

# 平成29年度第8回庁議 会議録

[日 時] 平成29年12月26日（火）9時～10時55分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長、参与及び各部局長  
議会議務局次長、出納室副室長 代理出席

[会次第]

1 市長あいさつ

2 議題

(1) 平成29年度部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について（各部局）

(2) 市長指示事項の進捗状況について（各部局）

(3) 新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について（企画部）

(4) 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金について（企画部）

3 協議事項

(なし)

4 連絡事項

(1) 2S（整理・整頓）・3定（定物・定位置・定量）について（市長）

1 市長あいさつ

おはようございます。

先週21日（木）に12月議会が閉会したが、部局長さんには、議会对応についてご苦労さまであった。

さて、今年もいよいよ残り6日となったが、各部局・各課所において、今年やり残したことはないか、今一度確認いただくとともに、準備万端で新しい年を迎えることができるよう、対応をよろしくお願ひしたい。

## 2 議題

### (1) 平成29年度部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について（各部局）

市長	<p>「平成29年度部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について」であるが、今回は、8月28日開催の第5回庁議において、7月末現在で、当初の目標と比較して進捗状況が遅れている項目について報告いただいた。</p> <p>今回は、それらの項目の、その後の進捗状況並びに今後の取り組みで伝えておきたい点等について、ご報告いただきたい。</p> <p>その後、質問をさせていただく。</p> <p>長くなるので、3部局ずつ報告をお願いしたい。</p> <p>まずは、企画部、総務部、福祉部より願います。</p>
企画部長	<p>「瀬戸・寿上水道問題」については、瀬戸・寿水道組合の水道委員会と平成30年度末までに統合することで合意に至ったので、今後、協定書等の内容について協議し、早期解決を図りたいと考えている。</p> <p>「公共施設再配置計画の策定」については、所管課とのヒアリングを基に公共施設の再配置計画をまとめており、今後は最終的な方針を決定し、立地適正化計画等との整合を図りながら、モデルプラン、アクションプランの作成を進めていく。</p> <p>「近代化産業遺産の保存活用の充実」については、予定どおり端出場水力発電所整備実施設計は進めているが、記載はしていないが、当初予定はしていなかった旧山田社宅周辺について、RCC新居浜の計画を踏まえ、レガシーゾーンとして住友金属鉱山(株)別子事業所長宅の改修等の予算化を行い進めていくこととしている。</p> <p>「愛顔つなぐえひめ国体の開催」については、無事、成功裏に大会を実施することができ、職員の皆さんには大変感謝を申し上げます。現在、後催地への事業概要説明を終え、来年の実行委員会の解散に向けて準備を進めている。国体推進室の職員6名が1月からそれぞれ応援勤務ということとなっており、この場をお借りしてよろしく願います。</p> <p>「新居浜市総合戦略の着実な推進」については、概ね順調に進んでいる。今年度は総合戦略の中間見直しも行い、前回第7回庁議においてKPIの改定(案)の説明をさせていただいたが、そ</p>

	<p>の中で、イクボス宣言をした市職員数について主・技幹以上で120人という目標になっていたが、副課長級までを対象者とした250人に修正したいと考えている。</p> <p>「企業城下町版生涯活躍のまち基本構想の実現に向けた取組の推進」については、旧山田社宅周辺を視野に事業展開を検討していたが、事業化が困難なことから、居住区域を市域全体として、現在、RCCマスタープランの大幅な見直しを行っている。</p> <p>「シティブランド戦略の着実な推進」については、今年度PR事業を中心に進めてきたが、平成30年度からは具体的な取組みを進めるため、当初予算編成の中で検討を進めている。</p> <p>「人材育成の推進（人事マネジメントの見直し）」については、3C職員の育成を推進していく中で、現在、業績評価制度を試行しているが、現行制度と比較検討するため、来年度からは新たな手法で試行することとしている。このため、先進事例を収集、参考にしながら、年内には新たな評価制度の素案を考案する予定であったが、作業が難航し、現在も作業中である。引き続き作成作業を進めていく。</p> <p>「債権管理事務執行体制の確立」については、8月に開催された債権管理委員会において、今後の債権管理対策室のあり方について協議を行った結果、室の存続と現在の徴収体制を維持する方針が承認され、今後においても徴収体制の一層の強化を図る必要があることから、恒常的・包括的に債権管理を所管していくセクションとして組織名称の変更を提案しているところである。</p>
<p>総務部長</p> <p>福祉部長</p>	<p>「東新学園の建て替え」については、社会福祉法人と協議を重ねている民設民営の具体的方向性、公設公営からの移行手順等での施設整備補助金交付について、県を通して国に確認中であるが、回答がない状況である。今後、東新学園を法人に民間移管したうえで、法人が施設を整備するパターンでの可能性を協議していきたい。現在、現行の東新学園を運営しながら、社会福祉法人の方で施設整備を行った後、民間移管をしたいとの協議を行っているが、この点での施設整備の補助金について照会している段階であり、違うパターンも含めて、今後協議を進めていきたい。</p> <p>「地方創生に向けた子育て支援の充実」についてであるが、子育て世代包括支援センターについては、平成30年度の早期に開</p>

市長	<p>設できるよう、施設の改修や人員スタッフの確保について検討を進めていきたい。</p> <p>ここまでの説明について、何かご質問、ご意見はないか。 企画部の公共施設再配置計画について、今年度中に方針を決定するとあるが、できそうであるか。</p>
企画部長	<p>決定することは可能であるが、立地適正化計画との整合性という点があり、例えばこの区域にはこの施設を配置し統合していく等、大きな方向性を示していくこととなる。</p>
市長	<p>前から言っているが、立地適正化計画もあり、学校の統廃合の問題もあり、かなり大きな問題なので、そう簡単には結論は出ないのではないか。</p>
建設部長	<p>立地適正化計画において、都市機能誘導区域に何を配置するかという問題と、立地適正化を行うと、それ以外の区域の生活をどう守って行くかという問題が必ず出て来る。その中には、教育・福祉は全部含まれるので、学校、保育園、福祉施設関係については、立地適正化の居住誘導区域以外での生活を将来見据えながら、どうやっていくかという方針を各部局で出していただかないと、恐らく企画部で進めている公共施設再配置はなかなか上手くいかないのではないか。</p> <p>我々が進めている立地適正化は、将来、コンパクトな居住区域を誘導していくということであり、20年、30年という期間で行っていくため、その間、当然、そこから外れた方の生活をどう守り、将来どう移していくかということとなる。</p> <p>将来、人口が減っていき、学校も統廃合となる。ではどうやっていくかということで、施設管理者として真剣に考えていかないと、公共施設の再配置、統合だけで済ませてしまうと、多分どこにも説明できないということになってくる。その議論を、まず部局内で、それぞれの立場で行っていただくことが肝要になってくると思われる。</p>
市長	<p>「企業城下町版生涯活躍のまち基本構想の実現に向けた取組の推進」に関し、企画部長からも説明があったが、若宮小学校跡地</p>

<p>福祉部長</p>	<p>メインから全市区域を対象としたものに見直しをしていただきたい。</p> <p>「シティブランド戦略の着実な推進」については、現在検討いただいているが、予算編成の中で見せていただく。</p> <p>次に、公約のうち「市民目線の市政推進」の中で、年代別、職業別の市政懇談会に関して、具体的に今年度はこれとしては予定していないので、ぜひ来年度は若者や業種別の懇談会について計画するようにしていただきたい。</p> <p>「広報・広聴機能の強化」については、12月議会でもあったが、まちづくり校区懇談会について、毎年見直したいと言っているものの、ほとんど内容的には変わっていない。根本的に開催方法を変えた方がよいのではないか。ぜひ検討をしていただきたい。</p> <p>福祉部の「東新学園の建て替え」に関し、県に照会し、国からの回答がなく、3か月を経過しているとのことであるが、何が問題で出ていないのか、県に確認しているのか。</p> <p>確認できていないので、早急に確認する。</p>
<p>市長</p>	<p>「健康都市づくりの推進」について、行っている事が漠然としており、例えば健康寿命を何歳から何歳にする等、具体的に見せてもらわないと何をしているか分からない。目標数値を定めて、具体的にこれに取り組んで行くという方向を見せていただきたい。</p> <p>次に、市民部、環境部、経済部より願います。</p>
<p>市民部長</p>	<p>「地域コミュニティの再生」については、コミュニティ再生事業交付金制度の見直しを、「地域コミュニティ＝自治会」ではない状況を踏まえ、自治会が担うべき・果たすべき役割や機能を再構築し、地域のつながりや世代間の交流が促進できるように、地域の中での様々な団体等とのネットワークを重視した事業展開や、校区単位の事業から単位自治会への支援を重視する事業を検討する。また、協議会型地域自主組織の導入については、泉川校区、高津校区に続いて中萩校区で検討を進めており、市連合自治会に設置している小委員会等においても検討を進めている。</p> <p>「縁結びサポート事業」については、8月1日付けで（一社）</p>

<p>環境部長</p>	<p>愛媛県法人会連合会と業務委託契約を締結し、9月16日に「縁結びサポートセンター」を開設した。また、同日、結婚サポーター17名の認定も行った。9月から月平均6組、計19組の引き合わせが成立している。また、11月に第1回異業種交流会を開催し、参加者は男女各14人、結果4組のカップルが成立した。2月には男女各40人の第2回目を開催する。</p> <p>次に、公約のうち「ボランティア活動の普及（ボランティアポイント制度）」については、関係課の地域コミュニティ課、地域福祉課、地域包括支援センターと社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターとで、現在、介護保険事業特別会計で行っているシルバーボランティア事業の年齢65歳以上ボランティア活動内容等の制限を拡大したボランティアポイント制度について意見交換・協議を続けており、ボランティアのニーズや他市等の情報収集を進めるとともに、効果的・具体的な制度設計・運用方法について検討を進めている。</p> <p>「ごみ有料化」に関し、家庭ごみの有料化については平成28年度の実績を踏まえて、傾向の分析や他市との比較において、データ整理を完了し、課題の整理を進めてきたが、年度始めはごみ全般の有料化について廃棄物減量等推進審議会への諮問又は意見聴取を行う予定であったが、8月の政策懇談会において、ごみ減量化の推進について広く団体の意見を聞くということになったことから、廃棄物減量等推進審議会の構成団体からワーキンググループの参加団体を選出し、提言をいただいた。その結果として、家庭系ごみについては燃やすごみの減量に取り組むことが重要であり、特に定期収集ごみについては有料化を行う前に古紙類やプラスチック製容器包装の分別徹底を推進すべきで、インパクトのある効果的な広報・啓発を市民とともに展開するとのご意見があった。併せて、直接搬入ごみの減量については、有料化や民間リサイクル処理への誘導も含め、総合的に対策を検討するとの提言があった。これらの提言を受け、12月の家庭ごみの調査も参考にしながら、再度部内で各種ごみごとの対策を検討している。今年度中に、ごみの減量、リサイクル率の向上、有料化の是非も含めて、再度庁内で調整を行いたい。その結果を持って、廃棄物減量等推進審議会への諮問ないし意見聴取を検討するようになりたい。</p>
-------------	--

<p>経済部長</p>	<p>「し尿及び浄化槽汚泥の汚水処理施設共同整備事業」については、9月補正で工事着手に向けての委託料の補正をしていただいた。これをもとに、今年度委託の準備を行っているが、国の内示により、日本下水道事業団との委託締結は完了しているが、コンサルへの受注は未だであり、年度を越えるようになりそうである。ただ、来年度から工事着工の予定であり、平成33年度の供用開始に向けては影響ないものと考えている。</p> <p>「下水道事業経営の健全化」については、平成31年度からの企業会計導入に向けて準備を進めているが、7月の庁議でもお願いして庁内での協議に入っている。ただ、資産調査の多少の遅れもあり、スケジュールがタイトになっている。今後、全体のスケジュールないし先を見越した形の行程を再確認し、進めていきたいと考えている。その関係もあり、本日午後から関係課へ説明させていただくとともに、来年度の市長リアリングでもう少し具体的な事を説明したいと考えている。</p> <p>「商店街の活性化」についてであるが、商店街連盟が1月から実施していた銅夢にはまの食市場試行営業について、8月、9月に引き続き、12月まで試行営業を断念している状況である。現在、商店街連盟では、専門家の意見を伺いながら本格営業の可能性について検討している。意見としては、責任を持ち覚悟を決めてできる人や野菜等の出店会員を増やすことが必要等となっている。今後、その結果や商店街連盟の意向を踏まえ、本格営業を実施するかどうか、まちづくり協議会等で決定する予定である。本格営業ができる見込みとなれば、それに向けた支援を、できなければ、中長期的なまちづくりの方向性を愛媛大学との連携も模索しながら、まちづくり協議会の中で検討していきたいと考えている。</p> <p>「旧別子観光センター跡地整備事業」については、現在策定中の新居浜市観光振興計画において、別子山地区の地域ビジョンの検討を進めており、旧別子観光センター跡地については観光・登山・研修・学習拠点エリアとして設定している。この基本方針に基づき、旧別子観光センター跡地の基本機能としては、登山拠点としての機能、筏津坑の再整備による学習・研修拠点としての機能を想定しており、1月22日の観光振興計画策定委員会において計画案を協議する予定である。</p>
-------------	---

	<p>「森林の整備」については、平成28年度に策定した「別子山地区森林整備計画」に基づく持続可能な森林整備を行うため、平成30年度事業実施に向け政策会議に諮ったが、林業専用道開設等の基盤整備に係る財源確保を検討すべきとの指摘があり、愛媛県とも協議を行った。しかし、補助対象となる公共林道や林業専用道を住友林業(株)の私設林道から開設することは難しいことから、現在、過疎債を活用した基盤整備を検討しており、過疎債の対象事業とするための諸条件を協議中である。また、私設林道の所有者である住友林業(株)に対し、事業実施に向けて協議、協力を依頼している。</p> <p>その他であるが、「企業誘致及び企業留置の推進」について、工業立地法に基づく緑地等設置の緩和措置を定める条例を2月議会に上程する予定である。具体的には、環境施設面積、現在条例で5%と規定しているところを3%まで下げるということで、2%緑地を減らすことができることになれば、住友企業関係の工業専用地域が約500haであり、その2%、約10haの有効活用が図られることになる。</p> <p>「有害鳥獣の被害対策強化」については、イノシシ対策として国・県の補助対象外となる個人向けの電気柵、防護柵、防護ネット等の購入に係る費用に対する補助、またサルの追い払い対策に取り組むことを目的に平成30年度の予算要望と組織機構の見直し要望を行っている。</p> <p>ただいまの3部の説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p> <p>環境部の「下水道事業経営の健全化」について、今後説明も行っていくということであるが、この事業は会計上の問題もそうであるが、進めていくことによって、組織の合理化、公益化がどれだけできるかということについて説明が出てくるが、平成30年度中には対外的に説明できるように体制についても十分検討してほしい。監査の指摘もあるが、経営戦略の策定は併せて行うということをお願いする。根本的に、公共下水の認可区域について、今回は拡大するが、今後どのようにするのか、立地適正化計画との整合性等も十分考えたうえでの説明ができるようにしてほしい。</p>
市長	
副市長	



教育長	市民部の「地域コミュニティの再生」について、先ほど、自治会がコミュニティの唯一の団体ではないという話をされていたが、小規模多機能的なコミュニティ協議会、まちづくり協議会的な、総合的な住民自治の組織に転換していくと考えてよいか。
市民部長	方向性はいろいろあるかと思う。現在進めている協議会型というのも一つの形だと思う。市としてコミュニティの再生ということで、校区の連合自治会に対して様々な施策を協議して、それを活性化することで、地域コミュニティが活性化するという形で進めているが、ご存じのとおり自治会加入率が約65%で、3分の2しか加入していない。校区の連合自治会というよりは、加入していない方も含めた住民と、その中の色々な団体、企業等も含めたコミュニティというものが構築できればと考えている。協議会も一つの方法と考える。
市長	それに関連し、協議型の組織も良いが、端的に言うと、公民館と自治会との連携・融合を目指してほしい。
市民部長	交付金の見直しの中で、予算要望の中で進めてはいるが、各公民館でされている地域の事業と、市民部で持っている事業を突き合わせて、これは公民館の事業として実施した方がよいというようなさび分けを社会教育課と行っている。公民館の役割、自治会でしかできないこと等、分けたいと考えている。
市長	公民館と自治会との融合について、社会教育課と打合せを行っているということか。ぜひそれを形に持ってってもらいたい。交付金制度も含めてであるが、メリハリを付けて、やる所には支援するということにしないと、自治会の衰退が進んでしまうと考ええる。
市民部長	校区連合自治会の行事に交付金を支出しているが、もう一つ下の単位自治会がしっかりしないと、校区自身のコミュニティがしっかりしないと思うので、単位自治会への交付金制度についても検討したい。
市長	地域担当支援員制度については、うまくいきそうであるか。

市民部長	<p>来年度立ち上げできるのかどうか、早急に示していただきたい。</p> <p>「花いっぱいのみちづくり事業」について、国体が終わって止めているところがあるが、現状はどうなっているか。</p> <p>駅前地区については、活動されている方からこれ以上は難しいと言われている。ずっと続いているのは、泉川の県道の所と船木地区である。</p>
市長	<p>メインの駅前地区が一番あってほしい所であるが、何とか継続してほしい。大規模でなくても構わないので、自治会でできないのであれば、市が予算を組んででもメインの所にはぜひ続けていただきたい。</p>
市民部長	<p>駅前地区については、いきさつもあり、校区全体で行っている状況ではない。地元で活動していくことが難しくなっている。</p>
教育長	<p>結局のところ、水が問題ではないのか。</p>
市民部長	<p>水と、活動されている方の年齢もある。</p>
教育長	<p>花を植えるのは中学校や商業高校の生徒等がサポートしてくださっているが、水やりは隣家から水を借りる、あるいは、じょうろに入れてというような作業を行っていただいております、そこだけのような気がする。</p>
市長	<p>しんどいと言って止めるのは簡単である。地元ができないのであれば、市がお金を払って業者にさせること等を考えないと、この事業は続かないのではないか。</p> <p>全部が全部やる必要はないが、せつかくあそこまで立ち上げていただいているので、やる所はやらないといけない。船木であれば、インターチェンジを降りたところ、ガードレールのないところだけであるとか、ポイントを決めて行う方法を考えてほしい。</p>
企画部長	<p>実は、当初予算でも見直しをお願いしており、実施方法についても再度協議していただきたい。</p>

市長	<p>予算の中で検討いただきたい。</p> <p>次に、公約のうち「ボランティア活動の普及」について、ポイント制度もそうであるが、前から言っているのは、ボランティアをしてほしい人と、ボランティアをしたい人のマッチングができるシステムの構築であり、これが一向にできない。これもどこが行うのか。社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターが行うのか、まちづくり協働オフィスが行うのか、そこも明確になっていない。</p>
市民部長	<p>各課集まって協議していただいて、ボランティアのマッチングということの制度設計自身については市である程度作れば、社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターの方は窓口としては受けてもよいとのことである。制度設計は市役所の中で行いたい。</p> <p>現在、介護保険で行っているシルバーボランティアは65歳以上を対象にしている。内容的にも拡大した形で、ボランティアをしてほしい人と、やりたい人とのマッチングをどのようにするかということになる。</p>
市長	<p>早急をお願いしたい。</p> <p>公約の「国際化の推進」に関して、国際交流協会の設立については何か動いているのか。</p>
市民部長	<p>まちづくり協働オフィスの中に国際化と言う柱の会があり、そこで協議している。国際化のニーズの把握を行っており、「国際化都市づくり委員会」を開催することとしている。その話を受けて、協会設立に向け進めていきたい。</p>
市長	<p>国際交流協会が無いのは新居浜市だけではないか。</p>
市民部長	<p>両隣の市にはある。ただ、担当課が事務局であり、設置しているということだけで、あまり機能はしていないかもしれない。</p>
市長	<p>今治市は活発である。新居浜市の方も活動のため今治市まで行っているのではないか。</p>

市民部長	似たような機能としては、地域コミュニティ課の職員で英語の話せる職員もおり、非常勤職員もいる。
市長	国際交流協会を設置するという方向で頑張っていたきたい。 「友好・連携都市の拡大」については、国外でなくても構わないので、国内において住友の関係等で、交流・友好都市までいかなくても、連携都市でも構わないので、そういう動きをしてほしい。またこれも担当部局はどこかということになるのか。
市民部長	そのようになると思われる。
教育長	国際交流に関し、中学校の派遣団について、来年度から制度的なものの変更を想定している。これまではアメリカのフランクリン市と交流してきたが、ポートワシントン市に切り替える。昨年私も訪問したが、そこと連携を作っていこうと言う思いで動いている。
市民部長	各部局でされている交流の取り組みを土台に、交流都市として、次の段階に進めていけたらと考えている。
市長	その取りまとめは市民部で行うのか。 所管が不明確で、無責任になっている事業が多くある。企画部の方で所管を決めていただきたい。
副市長	市長指示事項に出て来るが、市長が今年住友企業等とのつながりで北海道を訪問しているが、そちらについては、本市からアプローチすればすぐ接点があるはずである。
教育長	増やしていく方向と理解してよいか。
市長	連携・交流都市からでもかまわないので、交流人口を増やすという中で、まずそこから始めるようにしたい。 ただ、市民部だけではいけないので、各部局も協力し組織立ったものを作らないといけない。 環境部の「ごみ有料化」について、今年度中に何らかの方向性を出すという事と理解してよいか。

環境部長	<p>庁内でもう一度検討したいと考えている。</p>
市長	<p>経済部の「企業誘致及び企業留置の推進」で、昨日渡していたように思うが、企業誘致の奨励金の一覧表や誘致の場所、工業用地の場所を示した冊子等はできているのか。</p>
経済部長	<p>既にできている。</p>
市長	<p>「商店街の活性化」については、方向性が出ていない。来年度予算では、どのようなことを行うのか。</p>
経済部長	<p>まちづくり協議会の予算があり、例えば愛媛大学にフィールドワークをお願いするのであれば委託料を支出する等、考えている。</p>
市長	<p>何か新たなことをしないといけない。</p> <p>「水素社会実現に向けた取組の推進」について、何をしているのか、見えづらい。どうしていくか、方針を決定してほしい。</p> <p>「雇用対策の充実」について、人材確保のための具体的な施策を挙げていただきたい。</p> <p>「旧別子観光センター跡地整備事業」について、今年度中に観光振興計画の中に盛り込むということによいか。</p>
経済部長	<p>機能は入れるが、焦点となっている研修機能については、例えば学校を対象にした施設となると100人、200人という受入体制が必要になってくる。また、研修のメニューも充実させないと、現在利用されている大島や室戸の施設からはなかなか帰ってこないと思われる。企業研修についてもいろいろ聞いたが、研修でこちらに来てはいるが、ホテルに宿泊し研修を行っているということで、初任者研修は合宿形式で大部屋に宿泊するのもよいが、それ以上になると個室対応が必要であろうと言われている。あの場所で、そこまでの施設は作れないと考える。</p>
市長	<p>これは市全体の観光振興計画を策定することが目的であり、旧別子観光センターの跡地をどうするかという具体的計画については、それを受けて改めて策定するということによいか。</p>

経済部長	<p>そうである。具体的な基本計画を策定する。</p>
市長	<p>来年度になるということか。</p> <p>「観光宣伝の充実」の中で、これまで色々なパンフレットが作成されているが、今のパンフレットは、どこが企画、作成しているのか。</p>
経済部長	<p>地元の印刷会社等であり、「にいほま紀行」については、観光協会ともいいものがないか協議している。</p>
市長	<p>「Hello! NEW新居浜」のPRも行わないといけないし、企画会社に企画してもらってはどうか。同じような内容ではいけない。プロに委託して、長い間使用できるようなパンフレットを作成してはどうか。</p> <p>名物料理についても、具体的に今後どうしていくのかということを検討してほしい。お土産についても、これと言った物がない。</p>
副市長	<p>別子山の「森林の整備」について、行き詰まっているが、住友林業（株）の本社での協議までは至っているのか。</p>
経済部長	<p>本社と協議している。過疎債を使うとなると、設計を行い、新居浜市が発注する形となるので進捗が遅くなる。</p>
企画部長	<p>企画部からは、従来の形ではなく、簡易林道であれば過疎債でもやれるということをお願いしている。</p>
副市長	<p>住友林業（株）も含めて協議をしてほしい。</p>
市長	<p>次に、建設部、水道局、教育委員会事務局より願います。</p>
建設部長	<p>「駅南北一体化による新都市拠点の形成」については、1年前に行き詰まったところ、政策懇談会のテーマに取り上げていただき、ワーキンググループの中で高校生中心に議論を行った。その結果、事態を和らげる状況になっており、今後これを起点に議会の方とも協議を重ねながら、市民アンケートに結び付けていきたいと考えている。</p>

<p>水道局長</p>	<p>「立地適正化計画の策定」については、先般の議会の会派説明において説明申し上げたが、各会派とも特に動きは無かった。恐らく、立地適正化計画を進めていくうえでの具体方策になった時点で、様々なご意見が出て来ると思われる。立地適正化計画における居住誘導区域の中自身よりも、居住誘導区域から漏れた区域に対する政策というのが、議論の中心となってくると考えている。</p> <p>「用途地域及び特定用途制限地域の見直し」については、12月21日付で愛媛県知事との協議が終了したので、12月27日付で告示を行う。</p> <p>「地籍調査の推進」に関し、懸案のファミリーハイツについては境界が確定し、今年度予定の作業は終了した。今後、公共施設の移管について、最終法務局への届け出の間に調整を行っていくことになろうかと考えている。</p> <p>「主要幹線道路の整備促進」に関し、一般県道新居浜港線については、8月の事業認可となった滝の宮公園交差点から滝の宮橋付近までの約390m区間について地元説明会を開催し、用地測量等に着手している状況である。</p> <p>「公営住宅建替推進事業」については、先般、長寿命化計画の見直しを行い、それについて会派説明を行った。概ねご理解をいただいたと思っている。補足であるが、公営住宅の管理について、指定管理ができるような方向で、2月議会にそれを盛り込むための条例を提案したいと考えている。</p> <p>「空き家対策の推進」については、先般、5棟目の除却補助が決定し、今年度予定の5棟については終了した。</p> <p>その他事業については、順調に推移している。</p> <p>「瀬戸・寿上水道問題への取り組み」については、企画部から説明のあったとおり、平成30年度末までの統合に向けた合意形成を目指し、具体的な条件整備について協議を進めている。</p> <p>「管路更新、耐震化計画に基づく整備促進」については、現在アセットマネジメントによる管路更新、耐震化計画を策定中である。また、重要管路の一つとして位置付けている県病院への給水ルートについても、最適なルートの検討について業務委託を発注済で、年度内には完了するよう進めている。</p> <p>「工業用水道事業施設更新事業の推進」については、現在、図</p>
-------------	---

<p>教育委員会事務局 長</p>	<p>書館の所で工業用水道北新町配水管布設替工事を国庫補助事業として施工中であり、工期を平成30年3月9日までとしているが、現実には平成30年6月くらいまでの予定となっている。この工事が完成すると、配水管の耐震化率は約50%となる見込みで、30年度以降についても引き続き国庫補助事業として、残りの区間の耐震化を継続実施できるよう取り組んでいく。</p> <p>「家庭・地域の教育力向上」に関し、コミュニティ・スクールの導入については、今年度東中学校、大生院小・中学校、船木小・中学校において準備が進められており、平成31年度までには市内の全小・中学校に導入を進めていきたいと考えている。</p> <p>放課後まなび塾については、今年度9月から新たに大生院小学校に設置し、平成30年2月から金栄小学校に設置するための準備を進めている。今後、平成30年度中に全小学校に、残り5校あるが、放課後まなび塾を設置するとともに、それに併せて、放課後児童クラブについても6年生まで延長し、小学校1年生から6年生までを対象とした、放課後まなび塾と放課後児童クラブとの一体型の放課後の子どもの居場所づくりを行う。</p> <p>「公立学校（幼小中）の適正規模・適正配置の検討」については、「新居浜市今後の学校の在り方に関する検討委員会」を設置し、8月から検討委員会を3回開催した。平成30年1月に第4回目の会議を予定しており、学校の適正規模・適正配置については、第4回委員会以降で議論を行う予定で、平成30年度早期に検討結果を取りまとめていきたいと考えている。</p> <p>「学校給食施設建設計画の検討」については、9月に政策会議を行い、11月に市議会会派説明、12月に総合教育会議を実施し、12月11日から来年1月12日までパブリックコメントを実施している。今年度中に学校給食施設整備基本計画を策定したいと考えている。</p> <p>「スポーツに親しむ環境づくり」に関し、ウエイトリフティング講演会については1月8日にあかがねミュージアムで実施する。あかがねマラソンについては、1月14日に開催予定で約1,600人の参加申し込みがあり、実行委員会を中心に準備を進めている。</p> <p>次に、公約のうち「教育施設の整備（トイレの洋式化、教室へのエアコン設置検討）」については、9月に政策会議を開催し、</p>
-----------------------	--



<p>市長</p>	<p>エアコン設置については平成30年度に設計業務を行い、平成31年度から国庫補助を受けて工事を施工するという事で準備を進めている。</p> <p>ここまでの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p> <p>建設部の「駅南北一体化による新都市拠点の形成」について、駅南をどうするかと言った場合に、大地主の農協さんの考えが非常に重要になるので、農協との協議を進めていただきたい。それに基づいて、どういう方向に持っていくかということを検討していただきたい。</p> <p>「主要幹線道路の整備促進」について、郷絵の端線の下東田の進捗状況はどうか</p>
<p>建設部長</p>	<p>現在、詳細設計に入っており、地元協議を経て、承認をいただき順調に進めている。地元の方からは側道を作っていただきたいという話をいただいている。</p>
<p>市長</p>	<p>教育委員会の「家庭・地域の教育力の向上」で、放課後児童クラブの6年生までの延長については、平成30年4月から可能か。</p>
<p>教育委員会事務局長</p>	<p>4月からは難しいと考えている。一番ネックになるのは指導員の確保になるかと思っており、その辺りの条件を整えば、ある程度は可能であると考えている。</p>
<p>市長</p>	<p>それに合わせ、放課後児童クラブ、放課後まなび塾、放課後子ども教室の三つの一体化を、4月から行う方向で考えてほしい。年度の途中からというのは、なかなか難しいのではないか。</p>
<p>教育長</p>	<p>問題は夏休みである。夏休みまでは、基本的には6年生までの受け皿は、まなび塾ができればあるのはある。夏休み段階で、高学年の居場所が確保できないことが今の課題と考える。</p>
<p>市長</p>	<p>年度の途中でも構わないが、国費の問題があり、大丈夫か。</p>
<p>教育委員会事務局長</p>	<p>その点は確認する。</p>

<p>市長</p>	<p>実施するのであれば、4月からでないといけないのではないかと。予算の中で聞かせていただく。</p> <p>「小中学生の学力向上」については、全国学力テストの結果を踏まえて、何が問題で、何をどう上げていくのか、どう対応するのか、見せてほしい。これも予算の中で聞かせていただく。</p> <p>これは議会でも出たが、文化振興計画の策定について、ぜひ考えてほしい。</p> <p>スポーツについては、総合型スポーツクラブの設立について考えているのか、予算の中で聞かせていただく。</p> <p>自治会と公民館の融合については、市民部の中で話させていただいた。</p> <p>小・中学校等へのトイレとエアコンの設置についても、予算の中で対応をお聞きする。</p>
<p>市民部長</p>	<p>教育委員会の方針で、コミュニティ・スクールということで進められているが、来年度から小学校の運動会を春・5月にされるということで、地元で実施されている校区の運動会を一緒にということをお学校に申し上げたところ、一緒ににはできないという回答が数校ある。</p>
<p>教育長</p>	<p>学校規模の問題がどうしてもからんでくる。一定の規模以上になるとなかなか難しいというのが正直なところである。こちらから校長への働き掛けも行っていきたいと考えている。</p>
<p>市長</p>	<p>教育委員会の中でも協議をお願いしたい。</p>
<p>副市長</p>	<p>小中学校の統廃合については、幼稚園も視野に入っているということではどうか。</p>
<p>教育委員会事務局長</p>	<p>そうである。</p>
<p>副市長</p>	<p>王子幼稚園の園児が激減しているということで、監査も指摘事項に入れるようである。人の問題で、結構厳しい状況でやっている中で、サービスの面で不安要素が出ないとも限らないので、その辺りも含めて、十分検討をお願いします。</p>

市長	平成30年度中に学校も統廃合の案を決定するのか。
教育委員会事務局 長	統廃合の案ということで、具体的にどこどこの学校を統廃合するということではなく、子どもたちのためにはどの程度の学校規模が一番良いか、その辺りの内容について検討したい。
教育長	学校の方向性として、今までの小中学校ではなく、両方を合体させた「義務教育学校」という学校形態が法律上きちんと位置付けられている。若宮小学校の議論の際にも義務教育学校議論が出て来たが、学校一つを止めてしまってどうこうということではない。新しい仕組みづくりが議論の遡上に乗って来ているので、その辺りも含めて協議したいと考えている。
市長	最後に、消防本部、港務局事務局、選挙管理委員会事務局より願います。
消防長	<p>「消防団の活性化」に関し、消防団の資機材整備については、バルーン投光器と発電機を購入し、1月に各分団に配備する。詰所の耐震補強については、金子西、多喜浜、新居浜西、泉川の4分団は今年度中に完了する。神郷分団については来年度実施する予定である。その他、各分団のトイレ、シャワーの環境整備についても要請を行う。</p> <p>「防災拠点施設の建設」に関し、平成28年度から実施している総合防災拠点施設の建設に伴う周辺環境整備については、現在も継続中であり、庁舎北側の駐車場は12月25日から供用を開始する。交差点改良については、平成30年1月末までに工事完了予定である。本体については、8月に入札を施行し、9月議会で承認され、11月12日に安全祈願祭・起工式を執り行い、順調に工事を進めている。</p>
港務局事務局長	「新居浜港港湾計画の見直しについて」は、関係企業からは現在のところ、菊本沖の埋立による土地需要は無いと回答をいただいている。そういったことから、最終処分場西側護岸の延命化対策に代わる、国の海面処分場の検討について、2回協議を行っている。事業の前提条件となる東予港の航路浚渫の事業について、愛媛県の取り組み方針は平成30年にならないと分からないと

<p>選挙管理委員会事務局長</p>	<p>いうこともあり、状況を確認し協議を進めていくこととしている。</p>
<p>市長</p>	<p>「投票率向上のための諸施策の検討」について、8月以降の事業については、若者の投票率向上のため、各高校での出前講座に加え、11月5日に新居浜高専の国領際に選挙啓発ブースを出展し、投票参加への意識向上を図った。今後においても、投票率向上のため主権者教育を積極的に推進していく。</p> <p>ここまでの説明で、何かご質問、ご意見はないか。 (なし)</p> <p>重要・懸案事項及び私の公約に関する進捗状況については、もう一度、今年度の取り組み結果について報告をお願いする予定としており、本日報告いただいた中で、取り組みが遅れている項目については、部局長の強いリーダーシップのもと、計画的、かつスピード感を持った対応に努めていただくようお願いする。</p>

(2) 市長指示事項の進捗状況について (各部局)

<p>市長</p>	<p>次に、私の指示事項の進捗状況について、私、副市長及び教育長の方から質問をさせていただく。</p> <p>資料は3種類に分かれているが、まず、一番上のタイトルが「市長指示事項等対応状況調書 (H29. 11. 30)」となっている項目からである。</p> <p>「愛媛大学社会共創学部等、大学との連携」について、いろいろ行っているが、何を行っているか分かりづらいので、成果発表等をマスコミに公表する等やっていただきたい。西条市はいろいろ出て来るが、新居浜は出て来ていない。せっかく行っているのであれば、大いにPRをしていただきたい。また、もっと大学のゼミ等を活用していただきたい。</p> <p>「別子銅山ボランティアガイドの養成とシステムづくり」について、ガイドを頼む際はここへお願いしてほしいというPRをしないとイケない。東京や大阪から来られる方がガイドをお願いしたいと言われるが、どこへ言ったらよいか分からないので、どこへ行ったらいくらというような料金表も含めて、検討してほしい。実際にガイドをできる方は多くいるのか。</p>
-----------	--

経済部長	<p>少なくなっている。</p>
市長	<p>ガイドの養成講座等も実施していかないといけない。</p>
経済部長	<p>養成講座も開催しているが、なかなか来ていただけない状況である。今後は、住友のOBの方に声掛けをしていきたいと考えている。</p>
市長	<p>そのようなことでやっていただきたい。</p> <p>「観光パンフレット、プロモーションビデオのリニューアル」については、先ほども申し上げたが、よりグレードの高いパンフレットの作成をお願いしたい。また、プロモーションビデオについては、観光のみではなく、新居浜市を説明する、歴史や産業等も入ったようなビデオがほしい。ある程度費用を掛けないといけないのではないかと思う。</p> <p>「外国人労働者の受け入れ体制検討」については、受け入れは難しいということであるが、企業の需要動向、企業としては外国人労働者は必要ないということなのか、ほしいということなのか、そこをまず調査していただきたい。</p> <p>「自家用有償運送、ボランティア運送の検討」については、聞いたところによると、近く法改正が行われるとのことで、今までよりももっと実施しやすくなる法改正があるようである。国の動きに注視してもらうのが一つと、それができれば、自治会等でこれを行ってもらい、実施していただく自治会には強力に支援するようにすればよいと考える。</p> <p>「新居浜応援団」については、松山市は「いい、加減。松山」応援団ということでされており、本市においても観光大使とまではいかないが、応援団として住友各社の転勤してこちらに来られた方が帰る際になっていただくのはどうかと考えている。住友企業だけでなく、観光大使まではいかなくても新居浜のPRをしていただける方をお願いしたい。</p> <p>次に、タイトルが「市長指示事項等対応状況調書（H29.3.1～）」となっている項目である。</p> <p>「市営住宅入居者の自治会加入」については、市営住宅の管理組合に加入することを入居の条件として、管理組合を自治会に加入させるよう、マンションと同じ形態を取ることができないか、</p>

建設部の方にはお願いしたので、地域コミュニティ課の自治会加入と関連させて検討してほしい。

「自転車の街の復活事業の促進」については、各部局にまたがるので、今の環境部でよいかどうかもう一度検討を行い、企画部で担当部局を決めていただき、計画的な推進を行っていただきたい。

「新居浜の名物料理、特産品の開発」については、先ほども申し上げたが、開発をしていただきたい。

「ふるさと観光大使の見直し」については、先ほどと同じである。

「銅製品の製造」については、新居浜機械産業協同組合等で具体的にいろいろ行っていただいております、予算が必要であれば予算対応を協議いただきたい。

「大島の白いも開発」については、市も積極的に参画して、進めていただきたい。

「保育園の待機児童対策」については、保育士が不足しているということで、なかなか難しいと思うが、保育士の無資格者を保育士本体に使うことはできないか、担当課には伝えている。もしできないのであれば、国等に対して要望を行ってはどうかと思う。

「国民健康保険の未利用者に対する報償」については、他市で国民健康保険加入者で病院等を一度も受診しなかった方に対して表彰する制度があるのを見たので、できないと記載されているが、他市でできることができないことはないので、検討していただき、そういう方にマイントピアの温泉の利用券を贈ること等を考えられないかと思う。

「健康ポイント助成事業の拡充（民間企業の協力）」については、民間企業にも何かを提供していただき、そこに行けば安く買い物ができる等、インセンティブを与えるようなことはできないかと考える。

「新居浜元気体操の見直し」については、普及しておらず、皆様のご意見も聞いていただきたい。

「貧困家庭の子供学習支援対策」については、放課後児童クラブや放課後まなび塾との関係についても検討していただきたい。

「文化センターの建替え又は改修スケジュール」については、文化センターだけではなく、総合運動公園、駅南等の大規模事業

	<p>の全体的なスケジュールを内部的に共有しておいたらと思う。企画部等で考えていただきたい。</p> <p>「自治会加入促進」については、PRだけではなく、根本的な対策を考えていただきたい。</p> <p>「テレワーク等ICTを活用したまちづくり」については、新居浜でテレワークを普及させるような方法がないのか、情報政策課で考えていただきたい。</p> <p>「新居浜市のプロモーションビデオ製作」については、先ほど申し上げた。</p> <p>「職員提案（人事課）、事務改善（総合政策課）の一本化」については、企画部と総務部で統合していただけないかと思う。</p>
副市長	<p>「保育園の待機児童対策」で、今年度採用計画を見直したが、保育士採用の方で保育施設以外に配置されている方の再配置も含めて、今年度の実績に対して、待機児童が出ないよう公立保育園の保育士の確保について人事課で協議をしてほしい。</p> <p>「文化センターの建替え又は改修スケジュール」について、実際どうするかということもあるが、現状の音響や照明は10年間のリースとなっていたかと思うので、その辺りも残りはあまりないので、あとどういうふうにするのかも含めて考えておかないといけない。検討してほしい。</p>
市長	<p>最後に、タイトルが「市長指示事項等対応状況調書（H28年度）」となっている項目である。</p> <p>「高専と企業の共同研究」については、愛媛大学と同様であるが、高専とは特に、住友企業等と行ったように、シーズ・ニーズ、企業のニーズ、高専との研究開発、マッチング事業のようなものについて考えられないかと思う。</p> <p>「世代別、職業別懇談会の開催」については、来年度実施していただきたい。</p> <p>「友好・連携都市の開始」については、先ほど述べさせていただいた。</p> <p>「企業版ふるさと納税」については、県と西予市で例があり、事例を調べていただきたい。</p>

(3) 新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について（企画部）

市長	<p>次に、新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について、企画部から願います。</p>
企画部長	<p>新居浜市市制施行80周年記念事業について報告させていただく。</p> <p>前回の庁議でご説明したとおり、既に完了している事業について、12月18日に庁内の実行委員会を開催し、担当課の反省を踏まえて、若い世代の委員さんから意見をいただいたので、報告させていただく。</p> <p>本庁議を80周年記念事業の「実施本部」として位置付けていることから、皆さんの御意見もお聞かせいただきたい。</p> <p>まず、「東京富士美術館コレクション 美の東西」については、歳入の確保は概ねできたが、反省点として、より効果的な広報による集客を行う必要があったという点がある。次年度以降については、大きな展示会を年1～2回開催したいと考えている。</p> <p>次に、「風とあそぶ 榎木孝明 水彩画展」については、作品が高価で売り上げが伸びなかったという結果となっている。</p> <p>次に、「わんぱく相撲 新居浜場所」については、多数の来場があったが、一方で参加者が伸びなかったという反省点もあり、来年度も公募補助金事業として開催されることから、大会の内容の充実に取り組む必要がある。</p> <p>次に、「公共交通にはまめぐりシールラリー」については、広報の問題と、開催するならば単発ではなく大きなイベントと連携した取り組みが必要ではなかったかということである。</p> <p>次に、「新居浜が生んだ『ジブリのアニメーション 近藤勝也展』」については、3万人の入場者目標に対して約1万7千人で、思ったほどは伸びなかった。ただ、物販は予想を大幅に上回った。反省点は、展示内容による対象ターゲットを読み誤ったのではないかという点と、それに合わせた広報を考えていかなければならないという点である。「つなぐ」という意味では、近藤勝也さんとのつながりを大切にしていかなければならない。</p> <p>次に、「全国選抜高校生溶接技術競技会 in 新居浜」については、初めての全国大会であったが、効果の高い事業であった。実施方法を見直して今後も継続したいという意見であった。</p>



	<p>次に、「市民参画公演 10歳のわたしとぼく」については、会場が超満員となる、感動の公演となった。次年度以降も継続したいという希望もあり、子どもを含む市民参画事業にしたいという考えであるが、金額が高額となるので、何らかの補助金等も活用したいとのことである。</p> <p>次に、「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール」については、久々に球場が満員になる事業となった。継続という意味では、スポーツの振興が重要である。</p> <p>次に、「新居浜太鼓祭り 市制施行80周年記念イベント」については、2会場で合計延べ約9万5千人の観客者があり、一定の成果を得た。ただ、市内統一イベントとならなかったという課題が残った。この事業は90周年、100周年と続いていくことになると思われるため、若い世代の職員にどうしたら良いか考えてもらいたい。</p> <p>次に、「広瀬歴史記念館開館20周年企画展」については、新居浜の誇りの再発見であり、これをいかに分かりやすく伝えていくかということが課題である。</p> <p>次に、「市制施行80周年記念誌作成配布事業」については、フリーペーパーと一緒に全戸に配布したため、届いていない例もあり、十分に認識されていないという課題があった。</p> <p>次に、「市制施行80周年記念式典」については、駐車場や会場における反省点を参与の方できれいにまとめていただいているので、市制90周年の際に十分活かしていただきたい。</p> <p>次に、「にいほまお宝物産市」については、駐車場の問題があったため、次回開催の際に活かしていただきたい。</p> <p>全体を通じた反省点としては、今回の事業に限らず、時期や方法、内容の面白さ、ターゲット等、広報活動における改善点が多々あったと痛感した。</p> <p>来年開催する記念事業としては、1月8日(月:祝)開催の「ウエイトリフティング講演会」、1月14日(日)開催の「あかがねマラソン」、3月24日・25日開催の「あかがね産業博」がある。</p> <p>また、「新居浜発 映画制作」事業においては、キャスト等の記者発表が1月中か2月の初め位の想定で予定を組んでおり、2月中旬頃からはいよいよ市内での撮影も予定されている。</p> <p>まだ残りの事業もあるので、職員には、より多く参加していた</p>
--	---

市長	<p>だきたい。</p> <p>以上で、市制施行80周年記念事業についての報告を終わる。</p> <p>ただいまの説明に対し、何か質問等はないか。</p> <p>(なし)</p> <p>市制施行80周年記念事業については、まだ「あかがねマラソン」、「映画制作」、「あかがね産業博」等が残っており、全庁的な取り組みが必要な事業については今後とも協力をお願いしたい。</p>
----	---

(4) 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金について (企画部)

市長	<p>次に、生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金について、企画部から説明をお願いします。</p>
企画部長	<p>生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金については、先週、12月21日に地方創生推進室よりメールをさせていただいているが、今年度の国の補正予算において計上される地方創生関連のハード事業がメインの交付金であり、補助額ベースで1市町あたり上限額5億円、事業費ベースで10億円という非常に規模の大きなものとなっている。</p> <p>対象施設は、生産性革命等に資する施設整備等で、具体的には例示しているような、研究開発拠点、研修拠点のようなものとなっている。</p> <p>申請スケジュールについては、非常にタイトなスケジュールとなっており、年明け1月10日には申請書を国に提出する必要があり、計画書作成にかかる期間がほとんどないことから、本日の庁議に議題として挙げさせていただいた。今回の交付金が対象となる事業については、先ほども申し上げたが、分野としては、しごと創生、生産性革命に資するもので、国においては、研究開発の拠点施設や研修の拠点施設、加工処理施設、実証実験の拠点施設などを想定しているということである。</p> <p>生産性革命の定義等があいまいで、確実に該当するというものではないかもしれないが、現在、庁内で検討を進めていただいている若宮小学校のリノベーション事業については、一部研修施設としての活用も予定しており、中小企業の従業員等の人材育成機能や、市長からもあったが、愛媛大学や新居浜高専とのマッチン</p>

市長	<p>グ・交流機能も担う活用方策も検討していることから、ひいては市内中小企業の人材育成や経営を側面的にサポートする施設ということで、盛り込めないかと考えている。</p> <p>時間的に非常にタイトであることから、案を示させていただいたが、各部局において、その他の取組で、交付金の採択要件に合うような事業があれば提案していただきたいということで、議題として挙げさせていただいている。</p> <p>具体的に、若宮小学校以外にあるのか。時間も無く、早く決定し、早く対応しないといけない。</p>
企画部長	<p>もう一つは、工事ができるかという点である。</p>
市長	<p>繰り越しはできないか。</p>
企画部長	<p>当然、平成29年度から平成30年度というのは可能であり、平成30年度中に完成ということである。</p>
市長	<p>一年あれば完成できるのか。</p>
建設部長	<p>工期と、業者の進めるタイミング、設計を考えると、なかなかタイトなスケジュールであり、建設部としては協力するので、担当部局でどうされるのか、よく議論いただいたらと思う。</p>
市長	<p>いろいろ情報収集し、他市の状況等も調査し、他のものを参考にしてもよい。企画部も含めて皆さんで検討し、取れるものは取っていただきたい。</p>

### 3 協議事項 (なし)

#### 4 連絡事項

##### (1) 2S（整理・整頓）・3定（定物・定位置・定量）について（市長）

市長	<p>次に、本日、協議事項は無いため、連絡事項に移る。</p> <p>私の方から、年末を控え、「2S・3定」整理・整頓について連絡する。</p> <p>市内のある方から、「市長への手紙」として、2年半ほど前から「2S＝整理・整頓」についての提言を何回かいただいている。</p> <p>内容としては、「市役所を訪れた際に庁舎内を見回したところ、机の上、棚の上など、整理・整頓ができていない。ぜひ市役所も業務改善の一步として、2Sに取り組んでいただきたい。」というものであった。</p> <p>これを受け、平成27年7月の庶務担当会議において、手紙の内容を伝えるとともに、整理・整頓に努め、書類等の管理について再認識するよう注意を喚起した。</p> <p>しかし、今年9月と11月に、再度同じ方から、市役所の「2S・3定（＝定物・定位置・定量）」はまだまだ進んでいないとの手紙をいただいた。</p> <p>確かに、現状を見ると、庁内で「整理・整頓が十分できています。」と言い切れない部署は、かなりあるように思う。</p> <p>年末のこの時期、各課所で掃除や不要な書類の廃棄等を行うかと思うが、「整理・整頓」について、部局長から各課所長に徹底し、改めて考えていただきたい。</p> <p>私の公約にも掲げているが、これは「職員の意識改革」、ひいては「効果・効率的な市役所の実現」にもつながると思うので、ぜひとも取り組んでいただくようお願いする。</p> <p>この件について質問等はないか。</p> <p>いずれにしても、この機会であるので、整理・整頓についても一度考え直していただきたい。</p> <p>他に何か連絡事項等はないか。</p> <p>（なし）</p> <p>なければ、長時間ご苦勞さまであったが、以上で第8回庁議を終わる。</p>
----	---